

平成25年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：産業支援課
 担当名：産学連携・新エネルギー産業担当
 内線：3736 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B13	産学連携・産業創出総合支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	中小企業新事業活動促進法			戦略項目	07	世界水準の中小企業	
					分野施策	030101	がんばる中小企業の支援		
1 事業概要 今後の成長分野や本県の産業構造の特長を踏まえ、中小企業の新技術開発や新規産業への参入を促進するため、相談、マッチング支援から研究開発、事業化までのトータルの一貫した支援を行う。 (1) 埼玉県産業振興公社人件費 1,748千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 産学連携支援事業 産学連携支援センター埼玉の運営 イ 産業イノベーション支援事業 バイオ共同研究等の推進、ネットワークの構築 ウ 埼玉県産業振興公社人件費 埼玉県産業振興公社における関連事業に係る人件費 (2) 事業計画 ア 産学連携支援事業 (ア) 産学連携コーディネータの配置 (イ) 産学連携相談、産学連携マッチング支援、競争的資金獲得支援等の実施 イ 産業イノベーション支援事業 地域イノベーション戦略支援プログラム(バイオ)事業で形成された参加大学及び企業間のネットワークを活かしながら、現在保有する研究シーズの事業化を目指す。 (3) 事業効果 ア 産学連携支援事業 (ア) 企業のあらゆる相談、マッチング支援から研究開発、事業化までをワンストップで総合的に支援し、中小企業の新技術開発や新規産業への参入を促進。 (イ) 実績 産学連携マッチング支援数 平成22年度 347件、平成23年度 348件、平成24年度 307件 イ 産業イノベーション支援事業 (ア) 次世代を担う医薬品等の研究開発支援により、研究シーズの事業化を図る。 (イ) 実績(平成14年度～) 特許出願数 71件、起業数 3件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県産業振興公社と連携して事業実施。 (5) その他 前年との変更点：産業イノベーション支援事業は地域イノベーション戦略支援プログラム(バイオ)の成果の事業化を目指す。 (6) 補正予算の概要 (1) 埼玉県産業振興公社人件費：公社職員の給与の特例減額及び退職手当制度の改正に伴う減額。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)、(県10/10)事業者0 (2) (3) (県10/10)事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	補正後の 予算額
決定額	1,748							1,748	15,066
現計額	16,814							16,814	